



追加型投信 / 国内 / 株式

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年3月21日

平素より「日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは2017年3月21日に決算を迎え、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や売買益等の状況等を総合的に勘案して、当期の分配金を50円(1万口当たり、税引前)としたことをご報告申し上げます。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金と基準価額(2017年3月21日)

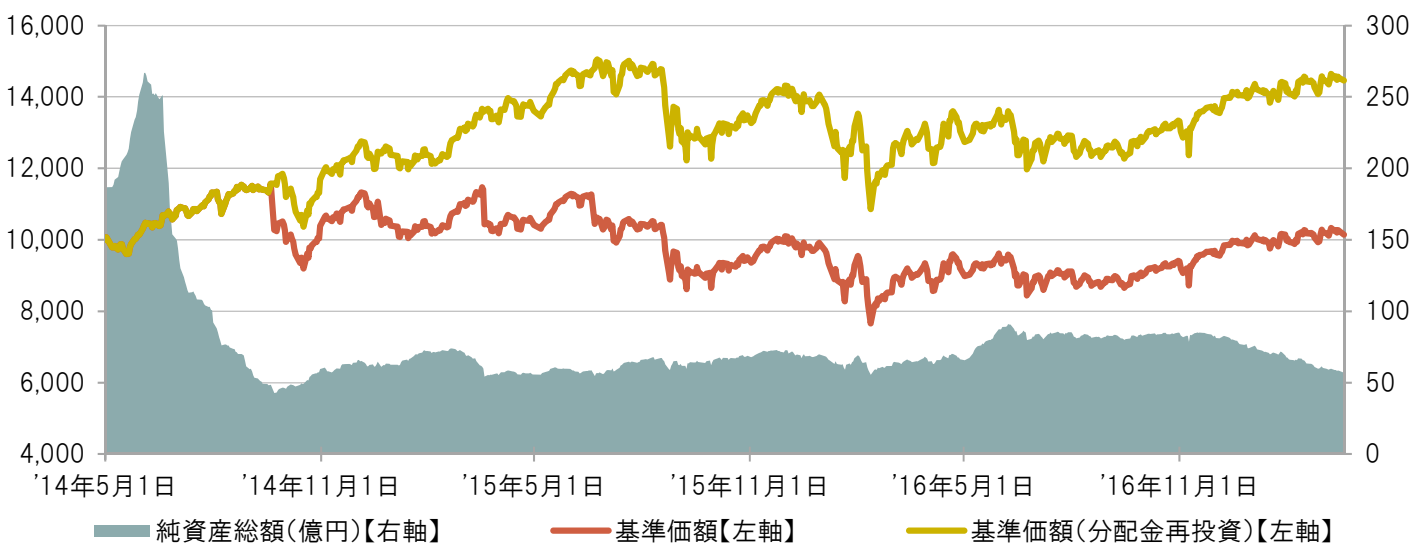
分配金(1万口当たり、税引前)	50円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,149円

#### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第7期 (2016年3月)	第8期 (2016年6月)	第9期 (2016年9月)	第10期 (2016年12月)	第11期 (2017年3月)	設定来合計
0円	0円	0円	0円	50円	3,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額の推移(期間:2014年5月1日(設定日)~2017年3月21日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

## 直近の投資環境と運用状況

## 【国内株式市況】

直近3ヵ月程度の国内株式市況は上昇しました。

2016年12月下旬から2017年2月下旬にかけては、各種経済統計の良好な内容から国内外の景気に対する先行き期待が高まった一方、トランプ米大統領が経済政策において保護主義的な方向性を強く示したことや、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済への混乱をもたらすと警戒感が生じたことなどを背景に、外国為替市場が円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

3月に入ると、トランプ米大統領の議会演説が比較的穏当な内容であったこと、堅調な米経済を反映したFRB(米連邦準備制度理事会)の金利政策の方向性を受けて外国為替市場における円高・米ドル安進行懸念が後退したこと、日本企業の2016年10-12月期業績が総じて順調であったこと等を背景に上昇しました。

## 【運用概況】

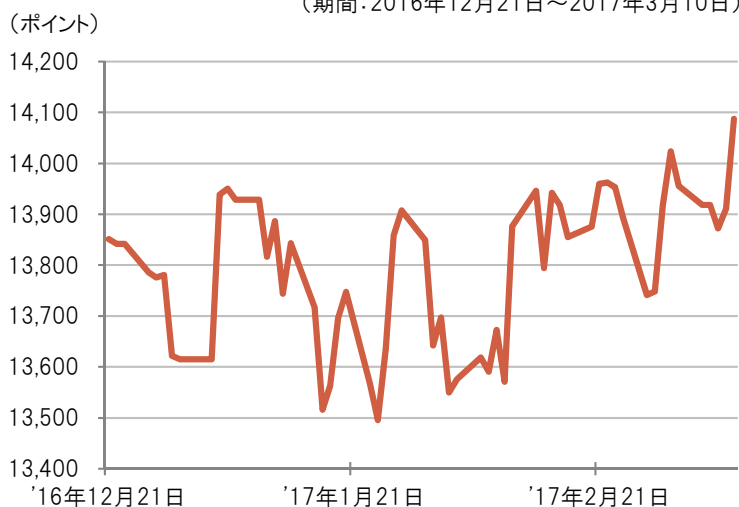
銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本比率)向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案して行いました。組入銘柄数は、概ね60銘柄程度を維持しました。

当期は、目下スマートフォンの高性能化やデータセンター向けサーバ投資の拡大、あるいは生産技術の革新などを追い風に半導体設備投資が拡大傾向を辿っているために利益成長の確度が高まったと判断した「ディスコ」などを新規に組み入れました。また、中国における産業用ロボット投資が堅調に推移していることに加え、トランプ米大統領の施策により製造業各社の米国内における投資拡大の機運が高まっていることによって利益成長が加速する可能性が高まったと判断した「ファナック」などのウェイトを引き上げました。

その一方、工事採算改善を牽引役とする利益拡大はかなりの部分株価に織り込まれたと判断した「鹿島」などを全株売却したほか、今後米国の通商政策が保護主義に傾いた場合には相対的に販売面で不利になる度合いが大きいと判断した「富士重工業」等のウェイトを引き下げました。

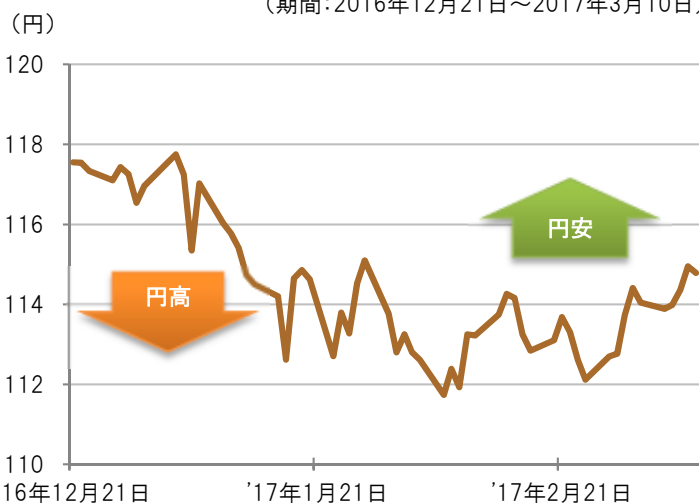
## 国内株式市況(JPX日経インデックス400)

(期間: 2016年12月21日～2017年3月10日)



## 為替の推移(米ドル/円)

(期間: 2016年12月21日～2017年3月10日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

## 今後の見通し・運用方針

## 【投資環境の見通し】

～企業業績の強さが株価を押し上げる展開を期待～

2017年に入ってから国内株式市場は、総じて言えば一進一退、方向感に乏しい動きに終始しています。特に2月後半以降は、米国株式市場の強さが目立っていたことに比べて上値が重い印象は否めません。

こうした状況がもたらされた最大の理由は、トランプ米大統領が就任直後に環太平洋経済連携協定(TPP)離脱や難民・移民の入国制限など、従来の政策等を急進的に修正するような動きを示したことにあると考えています。それが一部市場参加者の企業業績の先行きに対する確信の度合いを押し下げ、株式の売却を促したと思われるからです。さらに、国内企業の年度末に向けた株式の売買動向も、上値の重さに拍車をかけているように思われます。

しかし現状、全般に、企業を取り巻く収益環境は総じて好転しており、2018年3月期以降の利益成長が期待できる企業が多いと考えていることから、時間の経過とともに、国内株式も堅調に推移するものと期待しています。中でも、中国やアジア諸国における日本企業の事業環境は、各種インフラ整備や設備投資に関連する企業を中心に、かなり良好と認識しています。実際に中国の経済指標を見ると、例えば2017年2月の財新製造業PMI(購買担当者指数)は51.7と、8カ月連続で活動拡大を示すとされる50を上回り、現地の製造業が良好な業況にあることを示唆しています。また、大手建設機械メーカーが毎月公表する建設機械の平均稼働時間も、前年比で増加傾向を辿っています。

為替についても、現状、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ志向を明瞭にする一方、日銀は従来通りの金融政策を堅持する可能性が高いため、日米の金利差が縮小する可能性は乏しい状況です。政府要人の発言等によって一時的な変動が起きる可能性はあるとはいえ、趨勢として外国為替市場が大幅な円高・ドル安方向に向かう可能性は小さく、日本企業が全体として利益成長を果たすための障害にはならないと考えています。

## 【今後の運用方針】

当ファンドでは、こうした認識を踏まえ、今後の銘柄選択に当たっては、まず個別企業を取り巻く事業環境が良好で2018年3月期以降の利益成長の確度が高いと判断される銘柄を重視し、その中でも投資指標面の魅力が相対的に大きい銘柄の保有比率引上げを図りたいと考えています。

現時点で特に魅力が大きいと考えている企業には、アジアのインフラ投資の回復によって恩恵を受ける企業、トランプ米大統領の政策によって恩恵を受け評価が高まると期待される企業、産業用ロボット関連など生産やサービスの現場における省力化に寄与する企業、日本発の技術やノウハウを活かして持続的な利益成長が期待されるヘルスケア関連企業、コーポレートガバナンスの強化を通じて自己資本利益率(ROE)向上に積極的に取り組む企業などが挙げられます。

とはいえ、必ずしもこうした側面にとらわれることなく、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より期待が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、運用成果の向上に努める考えです。

■ 上記は、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの目的・特色

### ■ ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

### ■ ファンドの特色

**投資対象** わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・ 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**運用方法** 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

### ■ ファンドの仕組み

・ 運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■ 分配方針

・ 年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■ その他の留意点

・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.6632%(税抜 年率1.54%)</b> をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社一覧

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

## 【本資料で使用している指数について】

## ■JPX日経インデックス400

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。